ベンチャー・SOHO・店頭

起業家事始め

思い入れが事業支える

外国人の不便解消

コンテンツステーション社長　浜野　宏衛氏

はまの・ひろえ　89年岡山理科大理学部卒、菱洋エレクトロ入社。93年1月に同社を退社、企画会社を経て、94年に電話関連サービス会社設立。97年、前職。99年にコンテンツステーション設立。福井県出身。35歳。

自己資金で立ち上げた。同業のある経営者から「一緒にやらないか」と誘われたので、会社ごと移籍。商品開発部長として、プリペイドカードなど国際電話関連の商品を開発した。

会社自体は月商二億円をあげるまでに成長したが、急速な国際電話料金の下落で、回線リセールのうまみが無くなってきた。社長は事業規模の縮小を決めたが、私は国際電話関連事業を続けたかった。現在の会社の杉本聡専務も同社を同時期に辞めており、彼と一緒に三度目の起業を決意することになる。

国際電話のリセールを通じて知り合った日本在住の外国人は皆、高い国際電話料や日本での海外情報の少なさ、交際コミュニティーの狭さなどに不満を持っていた。私は「この人たちの悩みを少しでも減らせる方法を考案すれば、事業としても成り立つのではないか」と考え、三度目の起業で現在の会社をつくった。

当社は昨年、在日外国人向けに生活情報や各国のニュースなどを提供するサービスを始め、今年からはコールセンター事業も開始した。企業や官公庁などへ積極的に営業しているが、今のところ、在日外国人市場に対する認識は全体的に低いと言わざるをえない。

大手との提携目指す

少子化などを背景に在日外国人は今後も増え続けると思う。将来、市場規模が拡大すれば大手企業が進出してくるだろうが、その際にパートナーになれるように実績とノウハウを着実に積み重ねたい。

私は様々な企業を体験してきたが、今は「国際電話」「在日外国人」に強い思い入れがある。これらのキーワードを軸に事業展開し、外国人が日本に感じる不便さを少しでも解消できれば、起業家としてうれしい。

（聞き手は大林卓）

会社概要
東京都世田谷区
1999年12月
5億円
（2001年11月期見込み）
5千万円（同）
14人
国内在住の外国人対象の電話情報提供サービスや多言語対応コールセンター運営

▽本　社
▽設　立
▽売上高
▽経常利益
▽従業員数
▽事業内容

消費者の税金・投資相談

電子メールで専門家に仲介

イーエフピー　ASPで提供

新サービス「アットFP相談」は、消費者から税金や投資などに関する相談をメールで受け付け、内容に応じて専門のフィナンシャルプランナーや税理士、弁護士などに送信。専門家からの回答をメールで返信する。消費者がさらに詳しい相談をしたい時には個別に連絡をとれるように専門家の連絡先も記載する。

保険関連の情報提供会社、イーエフピー（東京、花田敬紀長、03・3516・6425）は、保険や税金、投資などに関する消費者からの相談を電子メールを利用して専門家に仲介するサービスを始めた。ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）方式でシステムを保険代理店や税理士事務所のホームページなどに提供する。代理店などは、同サービスを活用して保険加入者からの多様な財務相談に対応する。

消費者は、特定の保険販売員や税理士に相談すると、保険加入や税理士との顧問契約の勧誘を受ける煩わしさがある。新サービスでは専門家側には消費者の名前や連絡先などが伏せられるため、気軽に相談できる。フィナンシャルプランナーや弁護士は回答後に個別相談を受ける可能性があるため、見込み客の獲得につながる。

イーエフピーはサービス利用者から加入料と管理費を受け取る。消費者から料金を徴収するかどうかは利用者の判断に任せる。初年度三百件の契約を目指す。

ゲームセンターの運営事業から撤退　PCCWJ

ゲームソフト開発のパシフィック・センチュリー・サイバーワークス・ジャパン（PCCWJ）は五月末までに、首都圏に六カ所あるゲームセンターの運営や熱帯魚飼育用品の製造・販売事業から撤退する。希望退職者を募り、従業員を現在の約半分に減らす。既存事業を縮小してネットを使ったゲームの製造・販売に特化する。

ゲームセンターは四月末で閉鎖、一部は売却する。業務用ゲーム機器などの製造拠点である大分工場（大分県中津市）は閉鎖した。跡地利用は未定。希望退職者は全社員を対象に百五十人を募集する。

談話室

大川氏記念の制度を

▽…先ごろ亡くなったCSKグループ創業者の大川功氏はベンチャー企業の支援団体、ニュービジネス協議会（NBC）の三代目会長だった。五代目の志太勤会長（シダックス会長）は「NBCも初代、二代目はサラリーマン社長だったが、大川さんは初のベンチャー創業者会長としてNBCを率いていただいた。学ぶところが多かった」と先輩の死を惜んだ。

志太さん

▽…特に晩年のセガ再建にかけた情熱は印象的に映ったようで、「私財を投じてまでの行動は、まさに壮烈な戦死だった」。大川氏のベンチャー経営者としての業績・貢献を後世に伝えるために、「NBCとしても何か制度なり、表彰なりを考えたい」と話していた。

ワイン流通

飲食店と産地直結

サンソノマ　受発注システム

ワイン販売を手がけるサンソノマ（東京、ロバート・エバーハート社長、03・5220・5588）は、レストランの販売時点情報管理（POS）システムと生産地などを直結してワインの調達から物流までを効率化する受発注システムを開発した。店舗やワイン農家のシステム仕様が異なっても簡単に導入できるようにした。

このほどワインバーのロティ（東京・港）にシステムを初めて導入した。ワイン一本を販売するたびに、POSが読み取った商品情報をインターネットを通じて運輸会社の在庫センターに送る。在庫がある場合は注文を受けた翌日に店舗へ商品を配送する。在庫切れの場合はワイン産地に情報を送り在庫センターに商品を送る。ワイン農家がコンピューターなどを導入していない場合は、ファクスを使って受発注のやり取りをする。

ワインは品質管理が難しく必要最小限の在庫を管理する方が良い。店舗からの注文は一本単位で受け付け、在庫センターでは最小限の本数を管理する。従来は輸入業者が生産地でワインを購入して国内のレストランに卸すのが一般的で、国内で知名度のあるワインのみを仕入れて在庫リスクを軽減していた。新システムを導入すれば小規模なレストランでも多くの種類のワインを産地から直接仕入れることができる。

すでにPOSシステムを採用しているレストランでは専用ソフトをシステムに組み込むだけで利用できる。専用ソフトの導入費は無料。サンソノマは十二月までに四百店舗程度へのシステム導入を目指す。

トライフォース

創業者、ネットで支援

有望事業、投資家に紹介

インターネットを使った中小企業支援のトライフォース（東京、森博臣代表取締役、03・5302・8051）は創業起業家向け投資に特化した日本エンジェルズ・インベストメント（東京、港、井浦宰雄代表取締役）と創業者の事業立案件を日本エンジェルズ・インベストメントに紹介する。トライフォースがネットを通じて事業アイデアを募集し、事業評価した上で有望な組織「日本エンジェルズ・フォーラム」の活動などを紹介。同時に創業者に限定して事業アイデアを募り、ライフォースは中小・ベンチャー企業向け支援サイト（http://www.tryforce.net）内で日本エンジェルズ・インベストメントや創業支援者らによる交流する。

トライフォースは日本エンジェルズ・インベストメントがベンチャー企業に実際に投資した際に、若干の手数料を受け取ることを検討している。

インフォテリア

XML関連ソフトを専門開発

インターネットの次世代記述言語、XML（拡張可能なマーク付け言語）関連ソフトに絞り込んで商品開発している。企業間の電子商取引用ソフトとして、ソニーの部品調達システムや、伊藤忠商事の自動車部品調達システムなど大手に採用されている。

XMLはネット上の取引だけでなく、データベースにも適しているので、社内システムから企業間取引、電子政府まで幅広く使われる見通しだ。XMLのサーバーや、エディタ、データ変換エンジン、設計ツールなどを自社開発しており、品ぞろえは豊富。XMLは、まだ本格的には普及していないので、事業としては先行投資的な側面があるが、それが技術的な優位につながっている。

競合相手は国内外で増えてきたが、インフォテリアは顧客向けに専用システムを開発するのではなく、安価なパッケージ・汎用ソフトが中心なので、価格競争力がある。

事務所用ソフトのロータス日本法人でマーケティングを担当していた平野洋一郎社長がXMLの将来性に着目、一九九八年にXML技術が標準化されたのを機に、同僚だった技術者、北原淑行副社長と起業した。社名はインフォメーションとカフェテリアを組み合わせた。気軽に活用できる商品開発を目指している。

起業後はベンチャーキャピタルのNTVPなどから出資を受けた。二〇〇二年以降、ベンチャー関連三市場のいずれかへ株式上場する計画。

本社東京都品川区、平野洋一郎社長（37）＝写真。資本金十四億一千万円、従業員三十四人、売上高三億円（二〇〇一年三月期見通し）。主要取引銀行は東京三菱・五反田支店。03・5718・1250

起業を支援する。二〇〇二年四月期に百二十件の応募を見込み、うち五十件程度をインベストメント側に紹介する。

店頭株データ

5日

		前日比
日経店頭平均（円）	1332.37	（+3.64）
売買高（千株）	9,393	（−1,383）
売買代金（百万円）	39,011	（+21,659）
時価総額（億円）	95,902	（+946）
店頭ジャスダック指数	57.40	（+0.57）

稲葉日商会頭、緊急経済対策で中小企業への配慮求める

稲葉興作日本商工会議所会頭は五日の定例記者会見で政府・与党が検討中の緊急経済対策について「短期間でまとめ上げたのを評価している」としながらも、不良債権の直接償却に関し「デフレを加速し健全な中小企業を苦境に追いやりかねない」と指摘。「実施に当たっては中小企業の連鎖倒産防止策や雇用セーフティーネットへの配慮が必要。不良債権と正常債権との中間の債権の扱いも問題で、再生可能な中小企業まで倒産に追い込まないよう政府系金融機関の融資拡大などを検討する必要がある」と強調した。